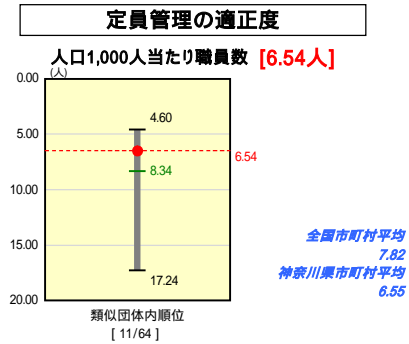
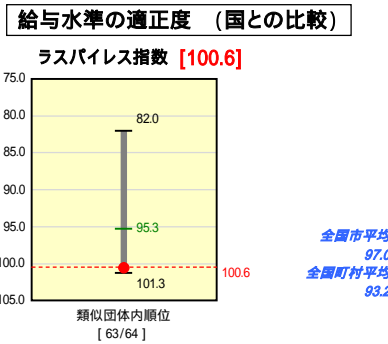
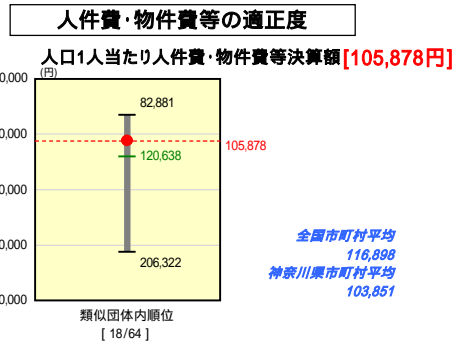
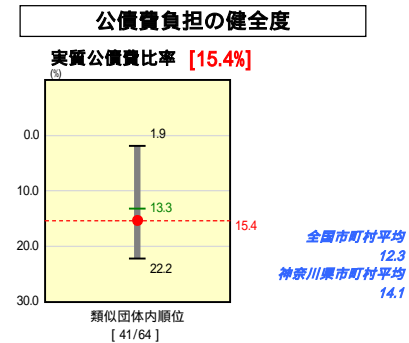
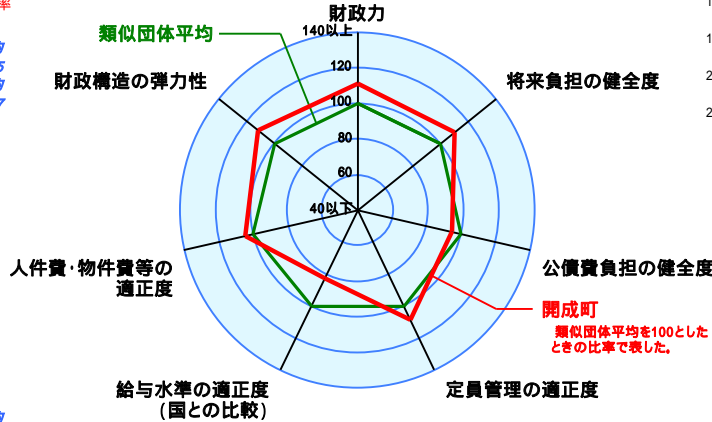
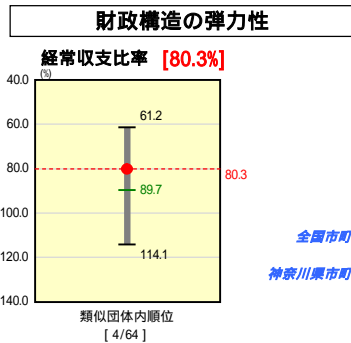
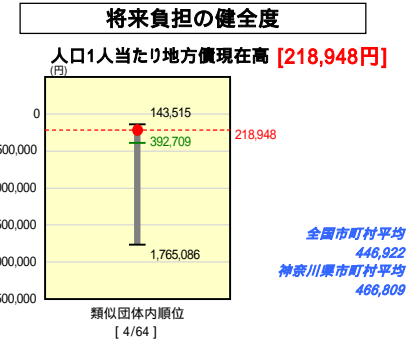
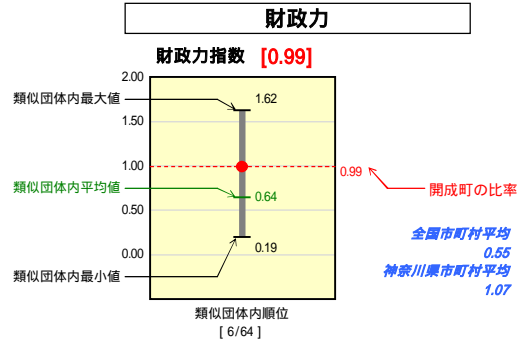


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 開成町

人口	15,898	人(H20.3.31現在)
面積	6.56	km ²
歳入総額	4,831,724	千円
歳出総額	4,630,470	千円
実質収支	201,254	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 開発による人口の増加や企業誘致の成果により地方税収入が増え、財政力指数は0.99と平成14年度以降常に上昇を続けており、前年度と比較しても0.05ポイント上昇している。特に法人税割は対前年度比151.4%の伸びを見せ、地方税全体でも34.3%の伸びを示している。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人口1人当たり決算額については、学校給食事業に係る予算(給食材料費)を普通会計に編入しているため県内市町村平均を上回っているが、これを除くと全国、県平均ともに下回っている。上記の理由等で物件費の比率は高いが、人件費、維持補修費は抑制策が功を奏し、他団体平均を下回っている。

【人口1人当たり地方債現在高】 起債抑制方針や人口増により、類似団体、全国、県内市町村平均いずれも大きく下回っている。平成22年4月開校予定の新設小学校建設事業が控えており、今後は数値の上昇が予想されるが、平成21年度末の推計でも類似団体、全国、県内市町村平均いずれも大きく下回る見込である。今後も他事業での起債は抑制し、低水準の維持に努める。

【実質公債費比率】 平成17年度から3年連続同水準で推移しているものの、数値の低かった平成16年度の数値が比率の算出から外れたため、3年平均では1.3ポイント上昇した。前年度は類似団体平均と同じ14.1ポイントであったが、0.8ポイント減少した類似団体平均を上回るようになった。公営企業会計分は償還終了案件がまだ少ないため、微増の傾向を示しているが、普通会計分は今後減少傾向となる。また、清掃に係る一部事務組合分が平成21年度に終了となるため、その要素だけで3ポイント余りの減少となる見込みである。今後も引き続き、新規起債の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制方針により、全国市町村、類似団体平均を下回っている。地方分権や人口の増加に伴う新たな行政ニーズへの対応があり、安易な職員削減は困難だが、集中改革プランにより、平成22年4月には、平成17年4月1日現在より1.7%程度の削減を図ることを目標とする。

【ラスパイレス指数】 地域手当の見直しの遅れにより、全国町村平均を大きく上回っており、見直しが必要である。